

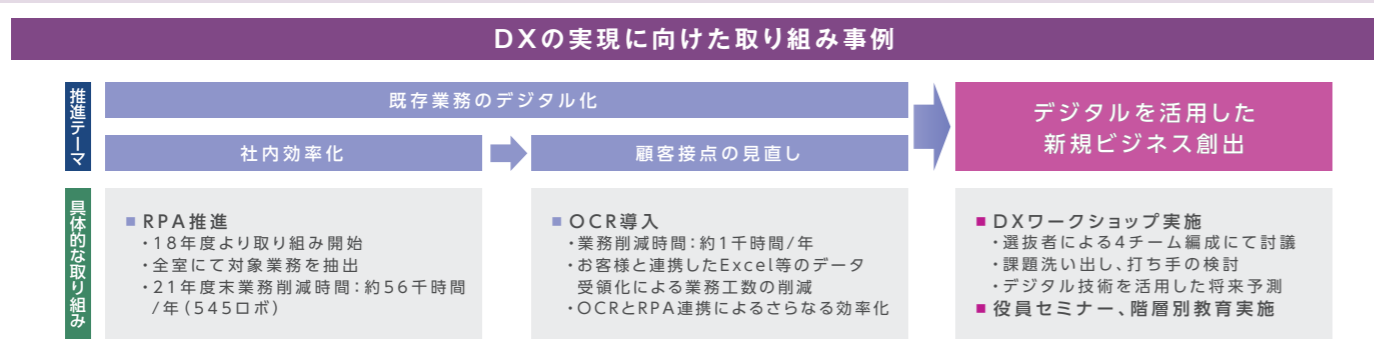
# 商社事業

(JFE商事株式会社)



JFE商事グループでは、第7次中期経営計画において、10年後を見据えたDX戦略を推進しています。2021年度は、DXの基礎知識習得を目的とした全社的なeラーニングとアンケートを実施しました。2022年度は、役員向けセミナーや階層別研修、さらに組織横断的なDXワークショップを開催し、DX推進意識の浸透とテーマの具体化を図っています。

JFE商事グループを取り巻く将来の環境変化を想定し、将来の「ありたい姿」を描きながら、「D」（デジタル技術）を活用した「X」（変革）を目指し、サービスの変革と、各方面のステークホルダーに提供する価値の向上に引き続き取り組んでいきます。



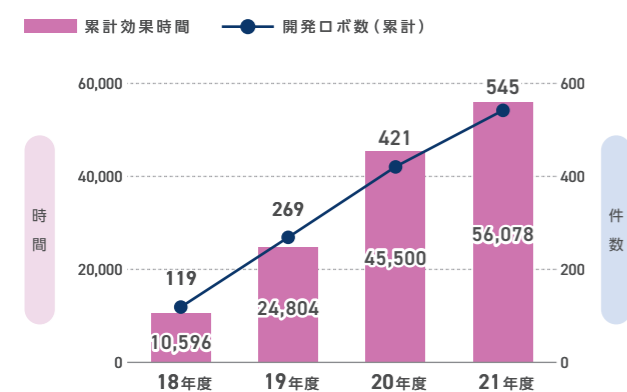
## 01 デジタルを活用した業務効率化への取り組み JFE商事のRPAとOCRの取り組み

2018年度より着手したRPAロボ開発は2021年度末に全社ニーズの抽出を完了し、累計開発数は545ロボ、削減時間は約56千時間/年に到達しました。

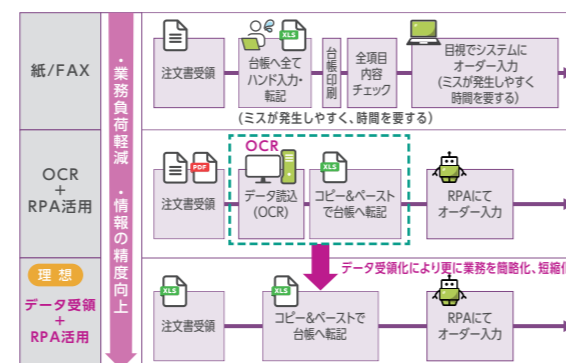
また、手書き文書をデータ化するAI-OCR<sup>®</sup>の採用も順調に推移しています。22年9月末には109帳票に採用され、約1千時間/年の効果時間を創出しています。足元では、お客様からの手書き文書をデータ(Excel書式等)にて受領する活動も推進しています。OCRとRPAロボとの連携事例も増え、さらなる業務効率化を推進しています。

※OCR (Optical Character Recognition/Reader, 光学式文字読取装置)

### RPAロボ開発推移(18年度～21年度)



### OCR→データ受領化によるさらなる業務効率化を推進



## 02 ビジネス変革・創出の取り組み JFE商事における「DXワークショップ」の開催

DX推進事務局(DXワーキンググループ)が中核となり、「既存ビジネス変革」と「デジタルを活用した新規ビジネス創出」を目指して、各部門代表者による「DXワークショップ」を開催し、部門横断的な集中討議を行いました。

DXワークショップ概要(22年6月～9月で実施)

目的	当社のありたい姿を実現するためのDX企画案を、部門横断的に議論し、策定する。
メンバー	各営業本部やグループ会社によるDX代表者:15名 プロジェクト事務局:5名 コンサルティング会社:4名
方法	DX導入支援の実績が豊富な外部コンサルタントを起用し、全7回にわたる集中討議プログラムを実施

4つのチームを構成し、各チームが当社の目指すべきDXについて議論を行いました。



チーム討議の様子

### DXワークショップのプログラム内容

	A. 前提理解とありたい姿の定義	B. 課題の整理	C. 打ち手案の具体化	D. 実行Stepの立案			
検討ステップ	#1 事業前提の整理(内部)	#2 事業前提の整理(外部)とありたい姿の定義	#3 課題の洗い出し	#4 あるべき姿と優先課題の再整理	#5 打ち手案の具体化	#6 打ち手の優先順位付け、今後の計画策定	#7 検討の取りまとめ
検討内容	a. 自社ビジネスの理解 b. 自社の提供価値の整理	a. 競合の強みの理解 b. 顧客・市場の未来洞察 c. ありたい姿の定義	a. ありたい姿と現状のギャップ理解 b. ギャップの要素分解による課題化	a. 課題の分類分け b. 課題の重要性、共通性認識	a. 打ち手の案出し b. 打ち手の効果試算 c. 打ち手の難易度評価	a. ソリューション調査 b. ソリューションの優先順位付け	a. 実現に向けたSTEP定義 b. 積み残し論点の整理
想定アウトプット	a. J商の強み一覧 b. サプライチェーンにおける提供価値	a. 競合の強み一覧 b. Pest分析結果、未来洞察結果 c. ありたい姿	a. 課題一覧 b. カスタマージャーニーマップ	a. 課題の分類マップ b. 課題とありたい姿の関係性	a. 打ち手のアイデア一覧 b. 各打ち手の効果一覧 c. 実現性マップ	a. ソリューション一覧 b. 優先順位マップ	a. 実現ロードマップ b. 最終報告資料
活用手法	サプライチェーン分析	Pest分析、未来洞察	カスタマージャーニー	課題マッピング	アイディエーション	評価マッピング	—

## 03 組織横断的な取り組み JFE商事の「新しい働き方改革」

JFE商事では、コロナ禍をきっかけに、各部門の組織横断的な連携のもと、「新しい働き方改革」に着手。

契約、支払・回収、立替精算、一般申請といった4つのテーマに対し、分科会を設置。多様性のある働き方に対応した業務の見直し、効率化に取り組んでいます。

### 新しい働き方改革(概要)

狙い	多様な働き方に対応する仕組み作りとシステム対応
対象	契約、支払・回収、立替精算、一般申請
内容	・各部門の連携にて21年度より継続的な取り組みを実施。 ・財務経理、営業会計、鉄鋼総括、原資総括、法務、審査、広報、総務が連携
実施	①契約 ドキュサイン全社利用開始(22年5月～) ②支払・回収 ・申請書の電子決裁化完了(22年7月) ・SAP連携に開発着手(23年4月運用開始) ③立替精算 運用開始(23年10月)に向け準備中 ④一般申請 ・法務、広報、鉄鋼総括(23年2月運用開始) ・財務経理、営業会計、審査、原資総括(23年4月運用開始) ・総務(要件確認中)

### 例) 支払い業務の電子決裁化(22年7月～)

